

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19315-1	かめやま文化年事業	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	02:文化交流の促進	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 文化振興費

②目的・概要	対象	市民
	目的	平成26年度に実施した「かめやま文化年2014」について、かめやま文化年プロジェクト推進委員会を中心に検証し、プロジェクトの進捗を把握するとともに、推進体制や基本構想などの見直しを検討するなど、「かめやま文化年2017」に向けた整備を行う。 また、「かめやま文化年2014」メイン事業であったラジオ体操について、継続事業として市民への浸透を図る取り組みを行うとともに、文化大使との連携・協力を深める。
概要	<input type="checkbox"/> 「かめやま文化年2014」の評価・検証 <input type="checkbox"/> 「かめやま文化年2017」の実施にむけた推進体制の検討、計画の策定 <input type="checkbox"/> ラジオ体操講師派遣 <input type="checkbox"/> 文化大使講演会等の実施	

			27年度	28年度
①	名称	かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催数	計画値	
	補足		実績値	2
			単位	
②	名称	ラジオ体操講師派遣	計画値	
	補足	ラジオ体操講師を派遣した市内学校数	実績値	4
			単位	
③	名称	文化大使活動数	計画値	
	補足	文化大使による講演回数	実績値	2
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					<input type="checkbox"/> かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催【2回】 第4回 平成27年8月 4日(火)、第5回 平成28年3月30日(木) <input type="checkbox"/> かめやま文化年2014に関するアンケートの実施 期間:平成27年10月2日～23日 対象:140団体(メイン事業・リーディング事業・関連事業関係者及び協力者、かめやま文化年応援団、亀山市芸術文化協会など) 回答数:136名回答。(回答率:45.33%) <input type="checkbox"/> かめやま文化年2014に関する評価・検証 <input type="checkbox"/> かめやま文化年プロジェクト基本構想改訂の検討 <input type="checkbox"/> ラジオ体操講師派遣 市内小学校4校 参加児童数548名 <input type="checkbox"/> 文化大使講演 2回 川戸佳(11/6) 林屋菊丸(10/4)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,034	平均給与額×③
		事業費		272	247	一般職員人件費 ②	3,034	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.40	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	0	
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		272	247				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	3,034				
	総コスト		⑥	3,281				

⑤事業の評価	【事業の成果】	かめやま文化年2014に関するアンケートの実施し、かめやま文化年プロジェクト推進委員会において、かめやま文化年2014の評価、検証を行った。また、かめやま文化年プロジェクトの推進体制についての見直しを行い、プロジェクト基本構想改訂を検討した。文化年2014を契機としたラジオ体操の普及活動について、市内の小学校に専門講師を派遣し、児童の正しいラジオ体操の習得と健康づくりに寄与した。文化大使による講演会を他団体等との連携により実施し、市民に対する文化大使の認知を深めた。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	かめやま文化年プロジェクト推進委員会における検証の中で、推進体制である組織のあり方や役割、リーディング事業、メイン事業、関連事業の区分などに課題があるとされた。 文化大使については、まだまだ市民への浸透が進んでいないことから、そのPRや市民周知に取り組む必要がある。
	【改善の方向性】	推進委員会からの報告を踏まえ、プロジェクト推進体制(組織)や事業区分を見直すこととし、かめやま文化年プロジェクト基本構想の改訂を行い、次回の文化年の準備に向けた体制づくりを進める。また、早期に推進委員会を立ち上げ、庁内調整会議と並行しながらテーマに即した事業計画の検討を進めていく。ラジオ体操講師派遣や文化大使との連携・協力について、庁内他部署や各団体へも働きかけるとともに、様々な広報媒体を活用してPR周知に努める。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切